



広域連携による地方の
交流人口増加のための提言

公益社団法人 日本青年会議所

2020年11月19日

提言内容

はじめに

公益社団法人日本青年会議所（※1）は、日本国内の692の地域青年会議所の総合調整機関として社会開発を行っております。SDGsや人口政策のような社会、社会保障制度や防災のような政治問題、国際親善による民間外交など、社会課題解決のため、民間としての活動や提言を行っております。

我々は特に2019年、2020年と内閣府知的財産戦略推進本部のクールジャパン戦略に共感し、県単位を超えた地方における周遊ルートの開発や新たな魅力の発信を行うための広域連携、外国人の目を意識したコンテンツになり得る文化の発掘と発信を民間として行いました。また、これを継続的に行う仕組みを作るべく、地域の行政、企業、研究者、学生等にご参加いただき、広域圏の経済についての議論と発信の場として、経済人会議を10地区で数回ずつ開催してきました。さらに、コロナ禍によって疲弊した地域をどのような考え方で再建の軌道に載せていくかを議論してきました。その成果として、10地区協議会（※2）それぞれに地域経済ビジョンを作成致しました。

本年はテーマを「インバウンドによる交流人口の増加」に絞って議論を行いました。地方における人口減少は、国全体の経済規模の縮小に留まらず、日本経済の成長も妨げます。我々は地方の経済再建にあたって、インバウンドや都市部から人を呼び込むことで地域の交流人口を増やすことが必要であると考えました。そして、その地を訪れた人にその地域の工芸品や製品の魅力に触れてもらいブランド化することで地域外への輸出を増やし、インバウンドと輸出、地方における両方の好循環、そして観光事業者と非観光事業者両方の利益に資する地域再建を行いたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症による自粛以降、地方を訪れる人々は消え、地域の商店街、観光地、文化拠点をはじめ、様々な業種が危機的な状況に陥りました。今後は、新しい生活様式を意識することで、感染拡大を防ぎながら、いかに受け入れ体制を整備し、今まで以上に魅力を発信できる地方になるかということが必要不可欠だと考えます。そのためには地方の課題と魅力を洗い出し、地域の特色にあったそれぞれの文化を礎としたビジョンを見据え、その地域の人たちで共有し、共に課題解決に取り組む連携が必要です。

また、従来から続いている人口減少により今後の地域経済の縮小が予想される中、今回の新型コロナウイルス感染症による人の流れの停滞が、さらに地方に追い討ちを掛けた形となっています。特に地方の観光、飲食、エンターテインメント、文化施設のダメージは相当なものです。これらの産業はクールジャパン戦略でも極めて大切な産業であり、これらの保護、事業継続は最優先の課題になってくると考えます。

このような状況下であり、本年度の経済人会議の多くはニューノーマルを意識し、Web会議及び、ライブ配信で行いました。我々だけでなく、多く方にご参加いただいた各地の未来の形です。今後のクールジャパン戦略に取り入れていただければ幸いです。

※1. 1949年、明るい豊かな社会の実現を理想とし、東京青年商工会議所設立から日本の青年会議所は始まり、その後共に向上し合い、社会に貢献しようという理念のもとに各地に次々と青年会議所が誕生。195

1年に全国的運営の総合調整機関として日本青年会議所が設けられました。20歳から40歳を会員とする若手経営者を中心とする組織です。

※2. 地区協議会：日本青年会議所は、全国を10地区（北海道、東北、関東、東海、北陸信越、近畿、中国、四国、九州、沖縄）に分け、その地区内の都道府県ごとに設立されたブロック協議会と日本青年会議所との連携を密にするとともに、日本青年会議所に関する諸問題を円滑に処理し、地区内の共通の問題を協議し、青年会議所運動の進展に寄与することを目的に設立された組織です。

<提言骨子>

2020年、当初はインバウンド4,000万人の目標を掲げ、国主導のインバウンド戦略のもと、多くの施策を行ってきました。政策の効果もあり、訪日外国人は順調な推移を続け、国内人泊数でついに日本人を上回るところまで来ました。2015年には観光産業は黒字収支となり、観光輸出国となりました。2030年頃には、自動車産業を上回る一大輸出産業に成長するのではないかと期待も持てるようになりました。地方にも多くのインバウンドが訪れ、斜陽の地方と観光産業は、一躍成長産業へと進化しました。しかし、このコロナ禍で流れは一気に変わりました。クールジャパン戦略は日本のブランド戦略です。新型コロナウイルス感染症の収束を見据えながら、今できる文化、芸術、風習やエンターテイメントなどの海外へ向けた発信と、渡航解禁のその時にぜひ日本に行きたいと思わせるマーケティングが必要です。そして、一つのモノ、コトを売り出すための業種を超えた連携によるマーケティングやプロモーションのコンセンサスが必要です。

基本的な考え方

- ・本年度中をインバウンド政策の踊り場と捉え、来るべき渡航規制の解禁や東京オリンピック、パラリンピックなどの大イベント後のインバウンド時代へむけ、本年度中を準備期間として、下記の提言を致します。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を第一と考え、その中でも経済を維持できるように飲食や宿泊でも、感染防止ガイドラインを遵守した上で、段階的にインバウンド事業を拡大することを前提として、下記の提言を致します。
- ・入国規制や多くの感染者が出た日本への入国という外国人のマインドもあり、インバウンドの減少は当面続くと考えられます。感染を広げない意味も含め、理知的で段階的な人の移動、県内、地方内、新幹線・航空機による国内旅行という順々の解禁、その後にインバウンドの解禁があるという前提のもと、本年度をその移行の過程として下記の提言を致します。
- ・多くのステークホルダーがインバウンドビジネスに参加し、インバウンドの訪日を契機にジャパブランドや各地の地域名ブランドが世界中に広がり、製品やサービスの輸出（アウトバウンド）が飛躍的に伸びるよう、下記の提言を致します。
- ・地方の観光に関わる団体、企業がデジタルトランスフォーメーション（DX）化を行うことで、地方でも働きやすく、生産性が高く、所得が向上すること、そしてワーケーションや新しい生活様式によるテレワークなどによって、都市から地方での生活へシフトしていただくことで、東京一局集中を緩和することを目的とし、下記の提言を致します。

1. 広域連携とインバウンドとアウトバウンドの好循環の実現に向けて

(1) 現状と課題

人口減少により地域経済の縮小が予想される中で、日本全体の経済発展につなげるためには、特性を踏まえた地域独自の取り組みをしていかなければなりません。そして、伝統ある地方の伝統工芸や伝統産業も守って行かなくてはなりません。そのためには、外国人がイメージ可能な都道府県より少し大きな単位での情報整理が不可欠です。また、地域の産業をブランド化する産業観光の視点も必要です。このためには、観光事業者だけではなく、非観光事業者との連携も不可欠です。さらに、逆に地方の多くの人が外国人に慣れ、積極的に集客に結びつけられる情報発信やインフラ整備が不可欠です。これによって、地域を訪れるインバウンドによる観光需要と、地域名をブランドとする製品の輸出という、アウトバウンドの両方の効果を得ることができ、地方の多くの産業に好循環を産むことができます。

(2) 都道府県を越えた広域経済圏と、産官学、業種を超えた連携の必要性

地域経済に人と企業による好循環を起こすには、都道府県の枠を越えた、広域経済圏と、産官学、観光事業者、非観光事業者を超えて連携する継続的なプラットフォームが必要です。また、各、関係省庁の若手の方にもご参加いただき、こうした議論がさらに産官学が結びつき、アクションへつながら関係構築を行って行けるよう、ご協力をお願いいたします。

(3) 広域連携のためのインバウンド、アウトバウンド連携の舵取り

日本青年会議所が昨年、本年と経済人会議を実施した結果、参加者から地方公共団体の枠を超えて人脈が構築でき、広い視点から地区の活動の意義を理解できたなど好意的な感想をいただきました。各地で経済人会議を定期的に開催することで、多様な視点で地域経済が活性化され、地域発展のためのネットワークを形成できるとともに、ビジョンを基に、地域経済発展のために尽力することができます。そして、会議後も課題ごとに個別にコンタクトを取り継続的な連携を取っていく関係性の構築を目指すために、国や地方公共団体が、広域経済圏会議の開催を主導していただき、広域連携の舵取りを行っていただくことをお願いします。

2. ウィズコロナ、アフターコロナ期における地域経済と観光産業のあり方

(1) 現状と課題

2020年4月、新型コロナウイルス感染症の国境閉鎖により入国者数が2900人（前年同月比99.9%減）となりました。以降、同程度の減少率が続いています。最近の地方の経済を牽引していたのは観光産業やそれに連なる飲食、小売業であり、ここ数ヶ月の観光

産業の被害額は4.6兆円に上ると言われています。感染拡大防止策を徹底し、時期をみて入国規制解除を段階的に行いながら、海外需要の維持、掘り起こしを行う必要があります。

(2) 接触機会8割減から感染機会8割減での観光の再開と、海外プロモーションによるインバウンドの需要維持

接触機会の大幅な制限や新しい生活スタイルの浸透で、国内の新型コロナウイルス感染症の感染は抑えられています。しかし、体験を売り物とする観光産業では、接触機会がなければ、商品として成り立ちえません。経済を再開し地方へ経済の循環を起こすためには、公共交通機関、宿泊施設、エンターテインメント施設等でのニューノーマルに向けた取り組みの周知や情報提供、感染防止への投資の補助を行う必要があります。また、来るべき入国規制解除の時に備えて、今から海外に向けて、日本のニューノーマル観光をアピールする海外プロモーションによる需要喚起策が必要です。

(3) 安心して地方を訪れることができる感染症対策と観光需要の維持策

一足先に感染爆発が起こり、沈静化しつつある中国では、観光施設の7割が再開、イタリア、ギリシャもEUに限って入国規制を解除しています。スイスアルプスのシャレーでは、コロナを避ける冬山での長期滞在をアピールしています。日本は海外においても公衆衛生のレベルが高く、清潔な国という印象があります。これはかつて、大きなポイントではありませんでしたが、世界でのニューノーマルの中で大きなポテンシャルとなり得ます。インバウンドの入国の再開は世界新型コロナウイルス感染症の鎮静化を待つ必要がありますが、台湾、香港など、アジア諸国においてコロナがおさまったときに行きたい国として日本が上っており、潜在需要は健在です。需要を喚起すべく、早い段階でのプロモーションと、インバウンドの解禁時期においては、国内旅行の時と同じく、需要喚起策を行っていただく事を提言します。

3. 地方のデジタルトランスフォーメーションへの取り組み支援（デジタルマーケティングの支援、ワーケーションの認知向上と整備）

(1) 現状と課題

各観光地において、ICT利用によって生産性を上げ、感染機会を減らす仕組みを構築する必要があります。旅前において、デジタルマーケティングを行い、地方への流入を増やす必要があります。旅中においては、空港、コンビニ、主要駅等でWiFi環境の整備が進む一方、地方駅や公共施設、宿泊施設等では、依然整備が遅れている現状があります。また、決済においても、九州、東北など、地方へ行くほど、キャッシュレスの普及率は低くなります。観光案内の多言語化やデジタル化は遅れパンフレットなど紙のものが多くなります。インバウンドの入国規制で準備ができる今こそ、地方のDX化を早急に加速する必要があります。

(2) 感染防止対策と生産性向上のためのデジタルトランスフォーメーションの推進

コロナ禍において感染を避けるためには、混雑を避ける、並ばない、ということは必須のことです。このような中で、観光施設の混雑をリアルタイムに把握し開示する仕組み（GPSのビックデータの把握など）やエンターテインメント産業におけるオンラインでのチケット購入や順番待ちを行える仕組みの構築が必要です。また、IT化による需要予測や生産性の向上で三密を避けることができます。このような取り組みは、施設の稼働を平準化し、雇用、施設運営の安定につながり、ひいては地方の所得の向上につながります。このような仕組みの構築に助成をお願い致します。また、地方の小さな企業では、生産性向上の取り組みを行うにも情報が足りないと考えられます。生産性を上げるITツールに関心を持ってもらう環境の提供とIT企業を結びつけるマッチングの仕組みの構築を行う必要があります。

(3) どこでも働ける環境整備の推進

ニューノーマルによって、多くの会議はオンライン化され、今まで慣習的に直接会って商談や会議を行っていたものがその必要がなくなりました。東京で行われていた多くの情報をやり取りする産業は東京に限らなくてもできるようになったと言えます。現在東京にある優秀な企業・個人を地方に移転させ、地方のデジタル環境・オンライン環境を整備することによって、地方に優秀な人材が移動し活躍しやすい環境をつくることができ、地方のデジタルトランスフォーメーションと人口増加の可能性となりえます。都心にオフィスがなくなった企業の地方への移転の助成や、ワーケーション環境の整備への助成をお願い致します。

以上

地域経済ビジョン2020

公益社団法人日本青年会議所

- ・北海道地区協議会
- ・東北地区協議会
- ・関東地区協議会
- ・東海地区協議会
- ・北陸信越地区協議会
- ・近畿地区協議会
- ・中国地区協議会
- ・四国地区協議会
- ・九州地区協議会
- ・沖縄地区協議会

＜経済人会議の実績2019年＞

	地区	場所	テーマ	参加者（講師）
1	北海道	TKP 札幌ホワイトビルカンファレンスセンター	北海道の食糧事業と観光	北海道商工会青年部連合会会長 北海道農協青年部協議会会長 大森 美秋 氏 大野 尋人 氏
2	東北	仙台市中小企業活性化センター5階	水産業を成長産業へ～水産業による東北経済の活性化へ向けて～	東北大学大学院経済学研究科教授 株式会社サカモト代表取締役社長 東松島市SDGs未来都市推進室 権 奇哲 氏 大沼 毅彦 氏 成澤 史浩 氏
3	関東	大里生涯学習センター「あすねっと」	社会から必要とされる持続可能な企業経営とは	日本理化学工業株式会社 株式会社コトブキ 大山 隆久 氏 深澤 光幸 氏
4	東海	ウイंक愛知	地域経済を循環させる未来都市への創造～持続可能なひとつの 東海に向けて～	地域社会総合研究所所長 三重県観光政策課局長 AGF 鈴鹿株式会社代表取締役 三重大学地域戦略センター副学長 藤山 浩 氏 河口 瑞子 氏 塚本 祐司 氏 西村 訓弘 氏
5	北陸信越	石川県女性センター	コラボレーションによる北陸信越の持続可能な 経済成長の実現	経済評論家 門倉 貴史氏 参議院議員 宮本 周司氏 富山大学経済学部前学部長 中村 和之 氏
6	近畿	京都経済センターすいな室町	共に地域ビジョンを考える	京都中小企業家同友会副代表理事 京都府商工会青年部連合会京都青年部連合会監事 京都商工会議所青年部京都YEG副会長 米田 明 氏 松田 時典 氏 木下 正祐 氏
7	中国	クレイトンベイホテル	中国地区経済の強みをどう活かせば持続可能なものになるか	日本青年会議所中国地区協議会会長 衆議院議員 商工会議所青年部中国ブロック会長 株式会社ムロコ代表取締役社長 佐藤 大悟 君 小林 史明 氏 佐々木 孝久氏 山下 俊一郎氏
8	四国	リーガホテルゼスト高松エメラルド	サブカルチャーが切り拓く地域観光の未来～四国遍路が切り拓く地域経済の未来～	日本インバウンド連合会 四国ツーリズム創造機構 世界遺産登録推進協議会 四国八十八箇所霊場会青年部
9	九州	第一よしみビル2階	地域経済ビジョン策定に伴う勉強会開催について	九州運輸局観光部次長 株式会社やまごころインバウンド支援事業部マネージャー 脇野 正博 氏 帆足 千恵 氏
10	沖縄	てだこホール市民交流室	沖縄の環境保全	沖縄県環境部自然保護課課長 ジーエルイ合同会社代表 恩納村漁業協同組合参事 Litterari Japan 沖縄代表 株式会社都市科学政策研究所グループ長 日本旅行業協会沖縄副支部長 金城 賢 氏 呉屋 由希乃氏 比嘉 義視 氏 二宮 あみ 氏 當山 真由美氏 杉本 健二 氏

<経済人会議の実績2020>

	地区	場所	テーマ	参加者（講師）
1	北海道	Web開催	地域の観光資源を活用した持続可能な観光の推進と、今後のインバウンド促進のための、観光流動づくり	（公社）北海道観光振興機構マーケティング部担当部 津田 正夫 氏 北海道庁経済部観光局観光政策グループ 神澤 信宏 氏 北海道経済産業局産業部中小企業課 佐々木 悠太氏 鶴雅ホールディングス株式会社（観光企業分野） 大西 希 氏 SAPPORO AI LAB（AI関連企業） 川村 秀憲 氏 札幌国際大学観光学部 学生 横山 由奈 氏 札幌国際大学観光学部 教授 古田 和吉 氏
2	東北	Web開催	地域経済活性化へ向けた運動の促進の活性化へ向けて	株式会社ライフブリッジ 代表取締役 櫻井 亮太郎氏 同社 海外事業部部長 阿部 千賀子氏 仙台中央タクシー取締役 清川 晋 氏 仙台市役所 誘客戦略推進課インバウンド推進室
3	関東	楽天（株）本社	地域課題解決に向けたワーキンググループと、地域課題解決につながるビジネスを生み出す	楽天株式会社 地域活性化課執行役員 野原 彰人 氏 株式会社ボーダレス・ジャパン 代表取締役副社長 鈴木 雅剛 氏
4	北陸信越	Web開催	「Withコロナ、Afterコロナを見据えて」	株式会社Cool Japan TV CMO Leong Shen Lim 氏 株式会社BEYOND 代表取締役 道越 万由子氏
5	東海	Webにてアイデア募集形式	東海希望いっぱいプロジェクトGO！TOKAI！ みんなの力で東海地方を観光名所に！	株式会社JTB 名鉄観光サービス株式会社
6	近畿	中止	～人とひととが繋がる近畿へ～	財務省 大臣官房地方課 総務調整企画室長 小林 剛也 氏 近畿経済産業局 総務企画部総務課課長 原田 敏行 氏
7	中国	広島ゲストハウス縁	地域・企業・行政と連携し、情報の共有やこれからのインバウンド対策を議論する機会を通して、中国地区全体を巻き込むインバウンド誘致を確立	広島市広島ゲストハウス縁 三次市ゲストハウス 三次のさんかく 下関市 ゲストハウス uzuhouse 萩市 ゲストハウス ruko 出雲市 ゲストハウス いとあん 大田市 ゲストハウス 廻屋（メグルヤ） 鳥取市 ゲストハウス たみ 境港 ゲストハウス Destiny Inn SAKAIMINATO 倉敷市 ゲストハウス 有隣庵 備前市 ゲストハウス The runny balloon house
8	四国	Web開催	「THE OHENRO」 お遍路とインバウンドの関係性を外国人の観点から深める	徳島大学准教授 モー-ton常慈 氏 株式会社いよぎん地域経済研究センター 新藤 博之 氏 四国八十八箇所霊場会 青年部 十河 陽之助 氏 愛媛県スポーツ・文化部文化局まなび推進課課長 佐川 光俊 氏 国立大学法人愛媛大学 法文学部（日本史） 四国遍路・世界の巡礼研究センター センター長 胡 光 氏 （エベス ヒカル）
9	九州	Web開催	世界中の観光客から選ばれる九州を実現する地域経済ビジョンの策定、発信	一般社団法人九州観光推進機構 専務理事 渡邊 太志 氏 九州産業大学 地域共創学部 観光学科 教授 高橋 誠 氏 出水市 副市長 吉田 定男 氏 HAN'S株式会社 代表取締役 徳永 煌季 氏

10	沖縄	海外視察（シンガポール）	新たな沖縄の展開	J C I シンガポール会頭 J C I マンダリン理事長	Jason ciia 氏 Jaimes tan 氏
----	----	--------------	----------	----------------------------------	------------------------------